

2008 冬学期 経済政策（月5/河村哲二）シケプリ

シケ対：坂本祐樹

はじめに

単刀直入に言うと、CFIVE で公開されているパワポスライドがほぼシケプリの役目を果たしてくれていると思います。ちなみにテストは何でも持込可のはずなので（次の授業の時に確認しておきます）必ず印刷しておいてください。

ということで、このシケプリは講義中に繰り返し解説されたところ、または「大事だ」と強調された点を補足する感じで説明しようと思います。その後にアメリカのニューディール政策～戦後再転換の時期までの政策について説明しています。

（vol.2 のスライドにまだあまり目を通していないので、万が一スライドと説明が異なっている場所がある場合はスライドのほうを信用してください）

とにかくテストではスライドを印刷したものと、購入している人は準テキスト（「現代アメリカ経済」、『経済政策の考え方』など）を持ってくることを忘れないでください。

スライドの補足など

『Too Big To Fail』(追加分スライド p.1)

「大きすぎてつぶせない」の意味。銀行や大企業などは、倒産に伴う経済的な影響や雇用に与える影響が大きい。そのため、それらは公共財的な側面を持ち、経営危機に陥ると政府による救済措置が図られるということ。(日本での「Too Big To Fail」の例がスライドの p.8 に載っています。)

アメリカではリーマンブラザーズが救済措置なくつぶれたため、「リーマンショック」と呼ばれた。その後、アメリカでは「金融安定化法」が可決(詳しくは追加分スライド p.1)倒産に伴う影響を考慮して政府が救済をするべきか、経営責任を問う形で救済しないべきであるかは意見が分かれている。(GM 救済について、オバマ新大統領はブッシュ現大統領と対照的に積極的な姿勢を示す)

一方で、世界的な経済危機に対応すべく公的資金の投入が相次いだため、財政赤字が膨らみ「(必要な資金額が)大きすぎて支えられない」という意味の『Too Big To Sustain』という状況も危惧されている(追加分スライド p.2)

『意図せざる結果』(スライド p.10)

経済政策により、本来意図していなかった結果が得られてしまう理由

経済の構造や仕組みの相違(ヨコの違い)、**時期の違い**(タテの違い)

同じ政策をしても、日本とアメリカでは効果が変わってくる。

また、同一国内でも時期が変われば効果は変わる。

ex.ケインズ主義的政策は米で 1960 年代までは有効だったが、70 年代からは有効性が喪失していった。

経済理論・経済政策思想の限界

ex.ニューディール政策(後述)

人間が経済を見ているときには、ある側面をフレームアウトしている可能性が大きい。

『意図せざる結果』に関する事例の追加(スライド p.10)

- ・ アメリカのスムートホーリー関税法(1930年6月)

大恐慌を受け、農業保護を目的に農産物の輸入関税を 40%前後にまで引き上げ

他国の報復関税により、関税戦争を招き世界的農業恐慌が深刻化した

古典派経済学と自由主義経済政策 (スライド p.13)

重商主義政策 (15,16 世紀 ~ 18 世紀末) 資本主義経済の生成期

新大陸の発見等で世界市場が発展し、「富とは何か」という問いから、重商主義などの思想が生まれる 西欧中世封建制の解体 資本主義システムの形成

1) 前期重商主義

...重金主義 (富 = 貴金属:ジョン・ヘイルズ) 貿易差額主義 (富 = 貿易黒字:トマス・マン)
特許会社、特許商人に貿易独占権を付与

2) 後期重商主義

...産業保護

市民革命により特権層を打破 近代国家の形成 資本主義的生産の拡大

マニファクチュア 労働者を雇用 労働力の商品化 (スライド p.13)

労働力の商品化の限界: 熟練労働者への依存

産業保護を進める...穀物法廃止、救貧法

自由主義政策 (18 世紀末 ~)

産業革命 機械の発達 (熟練労働者への依存の克服) 資本主義的生産の確立 資本主義経済システムの確立

・ アダム・スミス 『諸国民の富』

- ・ 労働価値説 (富 = 労働) ・ 分業論: 社会的分業 商品経済、市場
- ・ 重商主義批判 ・ 自由放任主義

・ デイビッド・リカード

- ・ 自由主義政策 (「夜警国家」 = 「小さな政府」推奨) ・ 自由貿易政策
- ・ 比較生産費説

比較生産費説: 各国が他国と比較し、生産費の点から有利な商品を生産することに特化し、それを相互に交換しあうことが互いの利益を高めることになるとする説。

(経済的優位に立つイギリスにとって、自由貿易は国益に適う策)

3) 後発資本主義国と経済政策

・ フリードリッヒ・リスト

- ・ 保護主義を主張 (後発国のドイツは自由貿易ではイギリスに対抗できなかった)
ドイツは 1830 年代に関税同盟を発足し、経済統一を達成

(域内自由化、域外に高関税の点などで現在の EU の源流といわれる)

金本位制下の為替相場の自動安定化メカニズム (スライド p.18)

金（ゴールド）と現金、どちらか有利な方で取引できるという金本位制最大の特徴により、理論上は為替相場の変動幅が僅かな範囲で納まるというのを、イギリス - アメリカの相場変動を用いて示したグラフ。

以下、イギリス側から見たという前提で...

グラフの波は金とその輸送費に対応しており、上側の金現送点を越えると、金で決済したほうが有利になるため金が流出する。結果的に金の価格は上がる（グラフ上では下降する）。逆に、下側の金現送点よりも下回るとアメリカ側が金で決済したほうが有利になるので、イギリスに金が流入する。結果的に金の価格は下がる（グラフ上では上昇する）

このグラフは大事だと言ってました。

アメリカ経済について

ニューディール政策

- ・ 世界大恐慌を受け、政府が経済過程に積極的に介入し（「大きな政府」論）、産業体制の転換を進め、不況脱却を図る政策

アメリカは伝統的に自由主義的政策をとってきたので、その点で大きく革命的

産業政策

- ・ 全国産業復興法（NIRA）が柱 後に違憲
- ・ NIRA：不況カルテルの結成により競争の制限と過剰生産の抑制を防ぐ
- ・ 団体交渉権を保障したワグナー法により労働組合組織率が上昇
（30年代前半：約11% 30年代後半：約28%）

農業政策

- ・ 農業調整法（AAA）が柱 後に違憲
AAA：作付制限とそれに伴う補償金の支給で農産物価格維持と
農家所得の保障をはかる

金融政策

- ・ 復興金融公社が銀行、鉄道会社などに多額の援助 救済、金融破たん防止
- ・ 低金利維持 不況回復の効果薄
- ・ ドルの切り下げ 国際金融市場の混乱を招く

財政政策

- ・ 積極的な財政支出により有効需要を創出した（ケインズ主義的政策）

ニューディール政策の限界

- ・ 1937年には早くも恐慌が発生
- ・ 各種施策は実験的な意味合いが強いものだった
- ・ ニューディール政策の経済思想や方式自体が、アメリカの政治経済システムに定着していなかった（相次ぐ違憲判決がそれを象徴）

結論：ニューディール政策は「大きな政府」的政策転換の端緒というべき政策で、改革的な意味合いを持つものでもあったが、実験的な性格が強く国内システムに十分に受容されることもなかったため、経済の持続的な成長をもたらす経済構造を作り出すことはできなかった。

第2次大戦の戦時経済について

- ・ 軍需の拡大を背景に著しい経済拡張を果たす
(1939年から44年までに国民総生産が90%増加)
- ・ 軍需の拡大、軍事動員などにより労働力の不足が生じ、従来の失業者や女性が雇用されるようになる。(「超完全雇用」)
- ・ 熟練労働者を増やすため、大規模な労働者訓練計画が実施される
- ・ 軍需発注が大企業・巨大企業に集中する 企業自身による生産能力の戦時転換と政府資金の大量投入の両方により生産拡大
- ・ 雇用の増加、労働時間の延長により労働者所得は増大
- ・ 企業は生産拡大と、企業に有利になるような価格統制 (by 政府) により利潤拡大
- ・ 増大した個人所得と企業利潤は増税により財政に吸収される それが軍需として発動される 個人所得、企業利潤が増加する ... (戦時における経済拡張のループ)
- ・ 戦時は「労使休戦」が行われ、ストが禁止される代わりに労働組合のメンバーの維持や実質賃金などの経済的利益を保障した

まとめ

企業の生産性の拡大や熟練労働者の増加はそのまま戦後の経済の発展に寄与することとなり、戦時の労使休戦は戦後の労使協調 (労使妥協) のモデルを与えることになった。つまり戦時経済は、その後1970年代まで持続的成長をもたらした戦後経済の基礎を与えることとなった。

Cf. 第2次大戦は戦中にアメリカが経済発展を遂げたほか、他の欧米諸国や日本は戦争による疲弊や敗戦により経済が停滞・後退した。一方でアメリカは戦場にならず犠牲も少なかった上、武器貸与法で欧諸国へ援助を行った。これらのことは戦後の「パックス・アメリカーナ」の出現、イギリスからアメリカへの覇権交代を実現させることとなった。また武器貸与法はアメリカが伝統的孤立主義を脱却し、世界をリードしていくようになったという意味でも重要である。

戦後の景気後退が最小限に止まった理由 (cf. 第1次大戦後 大不況)

- ・ 戦時支出の急減が民需の拡大により相殺された。特に「繰り延べ需要」の発生が主。
繰り延べ需要：戦時は個人所得が拡大し、消費財の生産が抑制されていた。そのため、消費財への需要は戦後、生産抑制解除の後に繰り越されていた
- ・ 財政金融政策をはじめ、各種政策の段階的・漸進的な実施（第1次大戦後は急速に行われ恐慌を招くこととなった）
- ・ 団結権を部分的に制約するタフト・ハートレー法の制定により労働争議が減少し、労働コストの上昇が抑えられ、インフレ・スパイラルが抑制された
- ・ 世界の国々への「ドル散布」（武器貸与法をモデルにし、戦後もマーシャルプランなどで実施）により、アメリカが世界的な経済安定に寄与した

まとめ

前回大戦時の反省を踏まえ、急速的ではなく漸進的な政策の実施と政府の経済安定機能が戦後恐慌を防いだ。政府の経済安定機能はニューディール期、戦時の大規模な経済管理を基礎に培われたものである。